

株 主 各 位

名古屋市中川区山王二丁目6番41号
名古屋木材株式会社
取締役社長 丹羽耕太郎

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成27年6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市中川区山王二丁目6番41号 当社会議室 |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第75期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査
役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第75期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役3名選任の件 |
| 第3号議案 | | 補欠取締役1名選任の件 |
| 第4号議案 | | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.meimoku.co.jp>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、財務状況や当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当に関する事項およびその額

当社普通株式1株につき金30円

総額10,926,210円

(3) 剰余金の配当の効力が生じる日

平成27年6月29日

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	丹羽 耕太郎 (昭和21年3月4日生)	昭和43年 4月 株式会社東海銀行入行 平成12年 4月 同行執行役員豊橋地区 母店長兼支店長 平成14年 1月 株式会社UFJホールディングス 常務執行役員 平成14年 6月 当社専務取締役 平成15年 6月 当社取締役社長 (現任)	15,600株
2	近藤 勝弘 (昭和30年2月15日生)	平成16年 5月 当社地域営業副本部長 平成17年 7月 当社営業副本部長 平成20年 7月 当社取締役執行役員 営業本部長 (現任) 平成24年 6月 当社新事業統轄 (現任)	1,600株
3	恒川 裕司 (昭和38年8月12日生)	平成18年 7月 当社産業資材部長 平成19年 9月 当社営業副本部長 平成20年 7月 当社取締役執行役員生産本部長 平成21年10月 当社取締役執行役員 市場本部長 (現任) 平成25年 2月 当社住宅事業部統括長 兼 商品開発室統轄 (現任)	1,300株

(注)各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

第3号議案 補欠取締役1名選任の件

法令の定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。
補欠取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
榎本 正夫 (昭和24年1月31日生)	昭和51年 9月 株式会社光洋住建工務部長 (現株式会社三重ナゴヤホームズ) 平成 4年 6月 同社取締役工務部長 (現任)	700株

(注)候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役安井孝安氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
やすい たかやす 安井 孝安 (昭和23年3月9日生)	昭和45年 9月 株式会社三進製作所入社 昭和51年 4月 ファンシーダ株式会社経理課長 昭和61年 5月 株式会社オムニツダ経理部長 平成11年 7月 株式会社大和製作所 常務取締役総務部長 平成23年 6月 当社監査役(現任)	600株

- (注)1. 候補者と会社との間に特別な利害関係はありません。
2. 安井孝安氏は社外監査役候補者であります。
3. 安井孝安氏は、会社経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、客観的な立場から経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
いなば たみやす 稲葉 民安 (昭和35年10月25日生)	昭和61年 4月 小池国際特許事務所入所 平成 3年 1月 稲葉特許商標事務所所長(現任)	1,000株

- (注)1. 候補者と会社との間に特別な利害関係はありません。
2. 稲葉民安氏は補欠社外監査役候補者であります。
3. 稲葉民安氏は、会社経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、客観的な立場から経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上

(第75回定時株主総会招集ご通知の添付書類)

第75期事業報告

(平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで)

事 業 報 告
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
会計監査人の監査報告書謄本
監査役会の監査報告書謄本

名古屋木材株式会社

事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国の経済情勢は、政府の各種経済政策により円安基調が継続し株式市場の回復が進んだことにより、企業収益の回復が期待されたものの、輸入商材の値上げと個人消費の低迷により、依然消費の先行き不透明感が続く状況となっております。

住宅市場におきましては、新規住宅着工件数の落ち込みと、円安による輸入材の値上げ、さらに空き家の増加が不安要素を増加させる状況が続いております。

東海3県の新規住宅着工件数においては、総着工件数は前年度比**13.5%**の減少、戸建住宅は**22.0%**の減少となり、消費税増税後の反動から回復の兆しが見えない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、社内体制の見直しによる合理化と営業強化、メーカーと提携し積極的に得意先への情報提供と販売活動、新規市場の開拓を進めてまいりましたが、住宅着工数の落ち込みの影響は大きく、当初見込みを大きく割り込む結果となりました。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高合計は**4,808**百万円（前年同期比**1,115**百万円減、**18.8%**減）となりました。利益面につきましては、仕入価格高騰による粗利率の減少や、売上高減少の影響から売上総利益額が減少したことから、営業損失は**10**百万円（前年実績は**51**百万の営業利益）、経常損失は**0**百万円（前年実績は**38**百万円の経常利益）、投資有価証券売却益の計上や将来の法定実効税率低下による影響で、当期純利益は**62**百万円（前年同期比**38**百万円増、**159.2%**増）となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行ってまいります。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長をめざましくすべく、現場教育の充実を図ると共に個々の能力を伸ばす人材育成を強化してまいります。

(営業本部)

消費税増税後の住宅着工数の回復が遅れる中、商品別、業態別営業を確立し、得意先ごとに特化した商品等アピール、建て方支援による人材不足のフォロー、木材・プレカットの販売と建材・住宅設備の販売、また介護商品とりフォームを紐付けした、住宅におけるトータルに提案できる営業を確立してまいります。また、非住宅分野への販路開拓も進めてまいります。

(市場本部)

分譲物件の企画・販売の時間短縮を行う事による収益性の確保、また注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、機能性と居住性を追及した心温まる憩いの空間の提供をめざし、一般施主向けに情報提供の強化を図ってまいります。

(不動産事業)

安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、グループの収益力向上を図ってまいります。

(3) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 連結決算の状況

区 分	期 別	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
		(平成24年3月期)	(平成25年3月期)	(平成26年3月期)	(当連結会計年度)
売 上 高 (千円)		4,497,663	5,168,626	5,923,994	4,808,516
当期純損益 (千円)		67,923	23,321	24,266	62,887
1株当たり 当期純損益 (円)		186.49	64.03	66.63	172.67
総 資 産 (千円)		6,276,146	7,239,645	6,568,348	6,029,544
純 資 産 (千円)		1,742,063	1,814,201	1,830,364	1,925,741

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

② 個別決算の状況

区 分	期 別	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
		(平成24年3月期)	(平成25年3月期)	(平成26年3月期)	(当事業年度)
売 上 高 (千円)		4,394,828	4,876,426	5,487,569	4,625,702
当 期 純 損 益 (千円)		113,519	△94,730	19,705	65,931
1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)		311.68	△260.09	54.10	181.03
総 資 産 (千円)		6,228,178	6,757,162	6,416,884	5,845,593
純 資 産 (千円)		1,878,839	1,832,925	1,844,527	1,942,947

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持 株 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社三重ナゴヤホームズ	百万円 20	% 100	住宅建設、建築請負、不動産売買 及び宅地造成
名木施工株式会社	10	100	フローリング及び木工建築材料 の施工、加工ならびに販売
名木運輸株式会社	10	100	運送業
株式会社メイモク・リグノ	10	100	木製品小売業

(7) 主要な事業内容(平成27年3月31日現在)

事 業 区 分	取 扱 品 目
営 業 本 部	木材・建材、住宅機器、プレカット、その他運送業務
市 場 本 部	2×4パネル、ウッドデッキ、太陽光発電、分譲・注文住宅販売、その他リフォーム事業、自社製品の販売
不 動 産 事 業	分譲・注文住宅販売、不動産賃貸、マンション建設及び販売

(8) 主要な営業所の状況(平成27年3月31日現在)

名 称	所 在 地
①当社 本社 木材コンビニA'zen館中川 三重営業部 岐阜営業部 西部事業所 国産材部	名古屋市中区 名古屋市中区 三重県鈴鹿市 岐阜県羽島市 愛知県海部郡飛島村 愛知県海部郡飛島村 東海木材相互市場西部市場内
②子会社 株式会社三重ナゴヤホームズ	三重県鈴鹿市

(9) 従業員の状況(平成27年3月31日現在)

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
73名	4名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	463,060 千円
株式会社愛知銀行	447,600
株式会社商工組合中央金庫	396,540
岡崎信用金庫	312,000
株式会社三井住友銀行	149,900
株式会社大垣共立銀行	126,800
株式会社名古屋銀行	52,400
株式会社十六銀行	24,400
株式会社伊予銀行	10,400

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,600,000株
 (2) 発行済株式の総数 364,207株 (自己株式35,793株を除く)
 (3) 株主数 294名
 (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日新火災海上保険株式会社	36,000株	9.88%
明治安田生命保険相互会社	34,000	9.33
桐山道代	22,600	6.20
桐山清	20,600	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,000	4.94
丹羽耕太郎	15,600	4.28
有限会社コモリ企画	14,800	4.06
SIArbitrageST 投資事業有限責任組合	14,000	3.84
桐山雅子	10,203	2.80
桐山有限会社	10,178	2.79

(注) 持株比率は、自己株式(35,793株)を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等(平成27年3月31日現在)

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
丹羽耕太郎	代表取締役社長	総務部長 営業本部長 兼 新事業統轄 市場本部長 兼 住宅事業部長 兼 商品開発室統轄
細江太喜雄	常務取締役	
近藤勝弘	取締役	
恒川裕司	取締役	
赤星知明	常勤監査役	公認会計士、税理士
桐山清	監査役	中部大学教授
安井孝安	監査役	

(注) 1. 監査役赤星知明氏及び安井孝安氏は、社外監査役であります。また、監査役赤星知明氏は、独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。
 2. 監査役赤星知明氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役の氏名等

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
大澤重成	平成26年10月17日	辞任	取締役 経営企画部長 兼 木材コンビニ事業部統轄

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人数	報酬等の総額
取締役	5名	35百万円
監査役	3名	7百万円
計	8名	42百万円

- (注) 1. 取締役の人数には、退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は2名6百万円であります。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 社外監査役の重要な兼職先と当社との関係
監査役赤星知明氏は、該当事項はありません。
監査役安井孝安氏は、該当事項はありません。
- ② 社外監査役の主な活動状況

地位	氏名	当事業年度における主な活動状況
社外監査役	赤星知明	取締役会18回中18回出席 監査役会12回中12回出席 公認会計士、税理士としての見地から、適法性、適正性、妥当性等を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	安井孝安	取締役会18回中18回出席 監査役会12回中12回出席 会社経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、客観的な立場から経営の監視や適切な助言を行っております。

- ③ 責任限定契約に関する事項
該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

- (注) 従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度中に係る会計監査人の報酬等の額	13百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	13百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区別できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、行動指針のもと、取締役・使用人が法令、定款ならびに社内規程などを遵守し、誠実に職務執行するための啓蒙を継続的に行います。

取締役会規則に基づき、取締役会を月1回開催し、取締役会を通じて他の取締役の職務執行の監督を行います。

内部監査室を設置し、各部門における職務執行に対し、法令、定款ならびに社内規程に適合しているかの監査を定期的を実施します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令、定款ならびに文書管理規程に基づき適切に保存、管理を行います。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、組織横断的に管理するリスク管理規程を制定し、全社的なリスク管理を行います。

各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在する個々のリスクを継続的に監視するとともに、研修会の開催やマニュアルの作成・配布を通して、損失危機の未然防止に努めます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で定めた重要事項を各執行役員が責任者として業務執行にあたります。

また、経営企画部を設置し、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針の策定を補佐します。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営管理においては、当社の取締役、監査役及び執行役員を、役員として就任させ、業務遂行状況を把握するとともに適宜取締役会にて報告を行います。

グループ全社員に対して、コンプライアンスを企業活動の基本とすることを徹底させています。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた時は、これを置くものとします。その人事については監査役の意見を尊重します。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は監査役に対して、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席を求めるほか、法定の報告事項に加えて、会社に著しい損害を及ぼす重要事項の発生、及び法令・定款違反その他コンプライアンス上の重要事項の発生を発見したときには、速やかに当該事実に関する事項を報告します。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、監査の実効性を高めるため監査法人等との緊密な連携が図れる体制を整備します。

⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性確保及び金融庁により平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築します。

内部統制システムを適正に機能させるため、内部監査室が内部統制全般を検討し、不備・不足については取締役会に報告するとともに是正を行います。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当要求には断固として応じません。

総務部を対応部署として、必要に応じて外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備します。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,298,453	流動負債	2,319,734
現金及び預金	467,469	支払手形及び買掛金	949,060
受取手形及び売掛金	894,287	短期借入金	515,000
商品及び製品	558,880	1年内返済予定の 長期借入金	723,920
仕掛品	337,690	未払費用	36,999
繰延税金資産	9,004	未払法人税等	26,935
その他	35,219	未払消費税等	8,223
貸倒引当金	△4,100	賞与引当金	14,000
固定資産	3,731,091	その他	45,595
有形固定資産	3,022,158	固定負債	1,784,068
建物及び構築物	385,655	長期借入金	929,180
機械装置及び運搬具	10,463	繰延税金負債	585,981
土地	2,541,143	役員退職慰労引当金	7,150
その他	84,895	退職給付に係る負債	107,577
無形固定資産	2,131	受入保証金	128,676
投資その他の資産	706,801	その他	25,502
投資有価証券	590,569	負債合計	4,103,802
繰延税金資産	286	(純資産の部)	
その他	151,157	株主資本	1,694,956
貸倒引当金	△35,211	資本金	200,000
資産合計	6,029,544	資本剰余金	6,567
		利益剰余金	1,596,131
		自己株式	△107,743
		その他の包括利益累計額	230,785
		その他有価証券評価差額金	230,785
		純資産合計	1,925,741
		負債・純資産合計	6,029,544

連 結 損 益 計 算 書

（平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		4,808,516
売 上 原 価		4,048,784
売 上 総 利 益		759,731
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		769,737
営 業 損 失		10,005
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	155	
受 取 配 当 金	16,650	
仕 入 割 引	12,520	
受 取 保 険 金	10,562	
そ の 他	10,409	50,298
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,085	
売 上 割 引	9,583	
そ の 他	7	40,675
経 常 損 失		382
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	67,545	67,545
特 別 損 失		
減 損 損 失	20,467	
厚 生 年 金 基 金 脱 退 抛 出 金	4,438	24,905
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		42,256
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,645	
法 人 税 等 調 整 額	△51,276	△20,631
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		62,887
当 期 純 利 益		62,887

連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	200,000	6,567	1,544,169	△107,743	1,642,994
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△10,926		△10,926
当 期 純 利 益			62,887		62,887
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	51,961	—	51,961
当 期 末 残 高	200,000	6,567	1,596,131	△107,743	1,694,956

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	187,370	187,370	1,830,364
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△ 10,926
当 期 純 利 益			62,887
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	43,415	43,415	43,415
連結会計年度中の変動額合計	43,415	43,415	95,377
当 期 末 残 高	230,785	230,785	1,925,741

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称 4社 株式会社三重ナゴヤホームズ
名木施工株式会社
名木運輸株式会社
株式会社メイモク・リグノ
該当する会社はありません。
- (2) 非連結子会社の数及び名称

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

提出会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は59,143千円、法人税等調整額が50,965千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,178千円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,249,295千円
(2) 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物	252,824千円
構築物	5,523千円
土地	943,953千円
計	<u>1,202,301千円</u>
担保付債務	
短期借入金	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	268,960千円
長期借入金	<u>361,700千円</u>
計	<u>910,660千円</u>
取引保証の担保	
投資有価証券	13,156千円

連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県鈴鹿市	事業用資産	土地

当社グループは、連結子会社においては、事業用資産について会社を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来の収益見込みが著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,467千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,000	—	—	400,000

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,793	—	—	35,793

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決算	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主に運転資金に係るものであり、償還期間は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	467,469	467,469	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(注1)	894,287 △4,100		
(3) 投資有価証券	890,187 490,842	890,187 490,842	— —
資産計	1,848,499	1,848,499	—
(1) 支払手形及び買掛金	949,060	949,060	—
(2) 短期借入金	515,000	515,000	—
(3) 未払法人税等	26,935	26,935	—
(4) 未払消費税等	8,223	8,223	—
(5) 長期借入金	1,653,100	1,661,075	7,975
(6) 受入保証金	128,676	111,169	△17,507
負債計	3,280,995	3,271,463	△9,532

(注) 1. 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内返済予定分を含む。)

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)受入保証金(1年内返済予定分を含む。)

当該受入保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	99,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、名古屋市その他の地域において賃貸用の土地・建物等を有しております。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	(千円)
2,091,242	△20,096	2,071,145	2,818,996

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(9,595千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,287円49銭
1株当たり当期純利益	172円67銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,112,448	流動負債	2,127,060
現金及び預金	416,685	支払手形	605,750
受取手形	352,635	買掛金	343,324
売掛金	541,599	短期借入金	330,000
商品及び製品	490,360	1年内返済予定の	
販売用不動産	20,834	長期借入金	723,920
仕掛品	4,144	リース債務	13,557
仕掛販売用不動産	187,992	未払金	1,645
前払費用	13,544	未払費用	36,074
繰延税金資産	7,841	未払法人税等	26,440
短期貸付金	60,333	未払消費税等	7,110
その他	20,577	前受金	20,620
貸倒引当金	△4,100	預り金	4,055
固定資産	3,733,144	前受収益	498
有形固定資産	2,992,245	賞与引当金	14,000
建物	390,421	その他	62
構築物	8,859	固定負債	1,775,584
機械及び装置	10,557	長期借入金	929,180
車輛運搬具	43	リース債務	25,502
工具器具及び備品	6,194	繰延税金負債	585,981
土地	2,497,470	退職給付引当金	106,244
リース資産	35,759	受入保証金	128,676
山林	42,937	負債合計	3,902,645
無形固定資産	1,637	(純資産の部)	
電話加入権	991	株主資本	1,712,162
ソフトウェア	646	資本金	200,000
投資その他の資産	739,261	資本剰余金	6,567
投資有価証券	590,569	資本準備金	6,567
関係会社株式	36,779	利益剰余金	1,613,337
出資金	1,806	利益準備金	50,000
保険金積立金	71,691	その他利益剰余金	1,563,337
破産更生債権等	78,055	配当引当積立金	30,000
その他	33,858	土地圧縮積立金	1,111,140
貸倒引当金	△73,500	償却資産圧縮積立金	32,648
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	89,549
		自己株式	△107,743
		評価・換算差額等	230,785
		その他有価証券評価差額金	230,785
資産合計	5,845,593	純資産合計	1,942,947
		負債・純資産合計	5,845,593

損 益 計 算 書

（平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,625,702
売 上 原 価		3,862,226
売 上 総 利 益		763,475
販売費及び一般管理費		761,380
営 業 利 益		2,094
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,700	
仕 入 割 引	12,520	
経 営 指 導 料	3,000	
受 取 保 険 金	10,562	
そ の 他	9,063	53,846
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,025	
売 上 割 引	9,583	
そ の 他	772	40,381
経 常 利 益		15,559
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	67,545	67,545
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	37,588	37,588
税 引 前 当 期 純 利 益		45,516
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29,939	
法 人 税 等 調 整 額	△50,353	△20,414
当 期 純 利 益		65,931

株主資本等変動計算書

（平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金
当 期 首 残 高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,827
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額							
土地圧縮積立金の積立						53,479	
償却資産圧縮積立金の積立							1,532
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,712
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益							
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	53,479	△2,179
当 期 末 残 高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,111,140	32,648

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	300,000	85,844	1,558,333	△107,743	1,657,157	187,370	187,370	1,844,527
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額								
土地圧縮積立金の積立		△53,479						
償却資産圧縮積立金の積立		△1,532						
償却資産圧縮積立金の取崩		3,712						
剰 余 金 の 配 当		△10,926	△10,926		△10,926			△10,926
当 期 純 利 益		65,931	65,931		65,931			65,931
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）						43,415	43,415	43,415
当事業年度中の変動額合計	—	3,704	55,004	—	55,004	43,415	43,415	98,420
当 期 末 残 高	300,000	89,594	1,613,337	△107,743	1,712,162	230,785	230,785	1,942,947

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,211,302千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物	283,790千円
構築物	6,028千円
土地	943,953千円
計	<u>1,233,773千円</u>
担保付債務	
短期借入金	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	268,960千円
長期借入金	361,700千円
計	<u>910,660千円</u>
取引保証の担保 投資有価証券	13,156千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	60,115千円
短期金銭債務	4,015千円
4. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	185,000千円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

売 上 高	2,358千円
仕 入 高	526千円
販売費及び一般管理費	39,979千円
営業取引以外の取引による取引高	5,735千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,793	—	—	35,793

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
たな卸資産		4,032千円
貸倒引当金		24,182千円
未払費用		660千円
賞与引当金		4,596千円
退職給付引当金		34,061千円
強制評価損		123,889千円
その他		2,749千円
繰延税金資産小計		194,171千円
評価性引当額		△152,103千円
繰延税金資産合計		42,068千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金		△524,332千円
償却資産圧縮積立金		△15,466千円
其他有価証券評価差額金		△80,186千円
その他		△222千円
繰延税金負債合計		△620,207千円
繰延税金負債純額		△578,139千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は59,129千円、法人税等調整額が50,950千円それぞれ減少し、其他有価証券評価差額金が8,178千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 三重ナゴヤホームズ	分譲住宅の 建設販売	(所有) 直接100%	建材の供給 役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	60,000
					債務保証 (注2)	185,000	—	—

- (注) 1. 貸付金の利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 株式会社三重ナゴヤホームズの金融機関からの借入(185,000千円)に対して、債務保証を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	45,334円74銭
1株当たり当期純利益	181円03銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月29日

名古屋木材株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野正人 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田昌也 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名古屋木材株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月29日

名古屋木材株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野正人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田昌也 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名古屋木材株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、主要な子会社の事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月30日

名古屋木材株式会社

常勤監査役 赤 星 知 明 ㊞

監査役 桐 山 清 ㊞

監査役 安 井 孝 安 ㊞

(注) 監査役赤星知明氏及び監査役安井孝安氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

